

羽咋市強靱化地域計画

進捗状況について(令和5年3月末)

(令和2年度～令和6年度)

【基本目標】

- ① 人命の保護が最大限図られること
- ② 本市の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

【事前に備えるべき目標】

- ① 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる
- ② 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる
- ③ 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する
- ④ 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限のライフラインである上下水道、電気、通信、燃料等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- ⑤ 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない
- ⑥ 制御不能な二次災害を発生させない
- ⑦ 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

【基本的な方針】

- ① 羽咋市の強靱性を損なう原因をあらゆる側面から検討する。
- ② 市内各地域の強靱化はもとより、地域の特性を踏まえつつ、地域間相互が連携・補完し合いながら、市全体の強靱化を図る。
- ③ 短期的な視点によらず、時間管理概念を持ちつつ、長期的な視野を持って計画的に取り組む。
- ④ 「ハード」と「ソフト」の組み合わせによる総合的な対策に取り組む。
- ⑤ 「自助」、「共助」からなる地域防災力の向上と「公助」の機能強化による取り組みを推進する。
- ⑥ 平時にも有効活用される対策となるよう工夫する。
- ⑦ 既存の社会資本を有効活用するなど、費用を縮減しつつ効果的・効率的に施策を推進する。
- ⑧ 地域において、強靱化を推進する担い手が適切に活動できる環境づくりに務めるとともに、強靱化を推進する担い手を確保する。
- ⑨ 女性、高齢者、子供、障がい者、外国人等弱者に十分配慮して施策を推進する。

石川県羽咋市

【令和2年3月策定】

【令和3年3月改定】

【令和5年3月改定】

1 最大限の人命保護

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模街域や住宅密集地における火災による死傷者の発生														
建築物等の耐震化の推進	住宅の耐震化率	1 (2)	64%	90%	64%	64%	64%			71.11%	C	耐震住宅リフォーム支援事業 木造住宅簡易耐震診断支援事業	地域整備課	
	指定避難所の耐震化率	1 (3)	94.59% 35/37箇所	97.30% 36/37箇所	35/37箇所	35/37箇所	35/37箇所			97.22%	B	市公共施設耐震化事業		
地域の防災力・災害対応力の向上	自主防災組織の結成数	3 (1)	51.52% 34/66町会	75.75% 50/66町会	36町会	39町会	40町会			80.00%	B	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。 防災士確保のため助成を行う。	環境安全課
	防災士資格者数 (年間30人育成)	3 (1)	179人	300人	198人	233人	260人			86.66%	B			
	避難確保計画及び個別計画の基本様式の作成	3 (2)	様式なし 32施設	作成済 32施設	水:32施設 土:4施設	水:32施設 土:4施設	水:24施設 土:4施設			100.00%	A	R2年度作成 R4.3 5施設廃止	各施設の避難確保計画作成	健康福祉課
	消防団員の定員確保	3 (5)	160人	170人	160人	160人	159人			93.52%	B	非常備消防支援事業	消防団募集の広報・啓発活動	環境安全課
	機能別消防団員の組織化	3 (8)	0人	5人	0人	0人	0人			0.00%	C	非常備消防支援事業	退職消防署員や退職消防団員による組織化	
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生														
津波からの確実な避難を行うための各種取り組みを推進	津波ハザードマップの更新	1 (1)	H26版を公表	最新版へ更新	最新版へ更新	—	R6年度更新予定			100.00%	A	防災対策事業	津波ハザードマップの更新 R05.3 津波警戒区域の設定	環境安全課
	津波避難路バッテリー付きLED照明の維持管理	1 (1)	バッテリー交換32基	5年毎の更新	—	—	—		実施予定	0.00%	C	防災対策事業	H25年度設置、H31年度更新。 R6年度更新予定。	
	避難訓練の実施 対象:柴垣町、滝町、大川町、寺家町、一ノ宮町	1 (2) (3)	4町会	5町会	—	1町会 柴垣	4町会 一ノ宮 大川・釜屋 柳田			80.00%	B	防災対策事業	避難方法の周知、避難路・避難場所の安全性の確認等、適切な避難行動の周知	
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水による死傷者の発生														
防災情報の的確な伝達の推進	自主防災組織及び防災士への連絡体制の構築	2 (1)	紙面・電話連絡	一斉送信メール連絡	すぐ参集	すぐ参集	すぐ参集			0.00%	C	防災対策事業	防災情報のメール「すぐ参集」を使った連絡体制強化	環境安全課
	羽咋市安全・安心メールの登録者率 (登録者数÷世帯数)	2 (1) (2)	19.00% 1,651人÷ 8,535世帯	50.00% 4,300人÷ 8,535世帯	1,851人	1,996人	2,199人			51.52%	C	防災対策事業	羽咋市安全・安心メールの普及	
	マイ・タイムラインの配布及び周知	2 (2)	なし	全戸配布100%	HP揭示	6月広報	邑知小パンフ作成			100.00%	A	防災対策事業	住民避難のためのマイ・タイムラインを作成し、全世帯へ配布	地域整備課
	洪水ハザードマップ更新	2 (2)	最新版へ更新	—	—	—	更新全戸配布			0.00%	C		浸水災害の危険性及早期避難の重要性に関する啓発を継続	
	内水ハザードマップ作成	2 (2)	新規作成	—	—	—	関連町会全戸配布			0.00%	C		浸水災害の危険性及早期避難の重要性に関する啓発	
	浸水を想定した避難訓練の実施	2 (2)	不明	全地区100%	—	実施 (上甘田・一ノ宮)	実施 (羽咋地区)			40.00%	C	防災対策事業	羽咋市総合防災訓練の実施	
防災情報の的確な伝達の推進	河川監視カメラの整備 (市設置基数)	2 (3)	0基	7基	3基	6基	9基			128.57%	A	河川監視カメラ整備事業	河川監視システム 一式 河川監視カメラ N=7基	地域整備課
	道路監視カメラの整備 (市設置基数)	2 (4)	0基	8基	2基	7基	14基			175.00%	A	道路監視カメラ整備事業	道路監視システム 一式 道路監視カメラ N=8基	
1-4 土砂災害による多数の死傷者の発生														
土砂災害への対応の強化	土砂災害ハザードマップ更新	1 (4)	H25版を公表	最新版へ更新	HP揭示	HP揭示	更新全戸配布			100.00%	A		土砂災害の危険性及早期避難の重要性に関する啓発を継続	地域整備課
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生														
住民等への情報伝達体制の強化	観光交流拠点への電子看板の導入	1 (1)	0基	6基	0基	0基	0基			0.00%	C		情報伝達手段の整備にICTを活用	商工観光課
	羽咋市安全・安心メールの登録者率 (登録者数÷世帯数(再掲))	1 (2)	19.00% 1,651人÷ 8,535世帯	50.00% 4,300人÷ 8,535世帯	1,851人	1,996人	2,199人			51.52%	C	防災対策事業	羽咋市安全・安心メールの普及	
防災意識の向上及び防災活動の推進	自主防災組織及び防災士への連絡体制の構築(再掲)	1 (3)	紙面・電話連絡	一斉送信メール連絡	すぐ参集	すぐ参集	すぐ参集			0.00%	C	防災対策事業	防災情報のメール「すぐ参集」を使った連絡体制強化	
	自主防災組織の結成数(再掲)	2 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会	39町会	40町会			80.00%	B	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。 防災士確保のため助成を行う。	
	防災士資格者数 (年間30人育成)(再掲)	2 (2)	179人	300人	198人	233人	260人			86.66%	B			
	女性防災士の育成(累計)	2 (2)	38人	65人	45人	60人	69人			106.15%	A			
		マイ・タイムラインの配布及び周知(再掲)	2 (3)	なし	全戸配布100%	HP揭示	6月広報	邑知小パンフ作成			100.00%	A	防災対策事業	住民避難のためのマイ・タイムラインを作成し、全世帯へ配布
	地域避難マップの作成	2 (5)	3町会	8町会	4町会	6町会	7町会			87.50%	B	地区防災マップ作成事業	土砂災害警戒区域の避難マップ	
1-5 豪雪に伴う被害の拡大と孤立集落等の発生														
除雪体制の強化	道路除雪計画の見直し	1 (1)	作成済	見直し	毎年更新	毎年更新	毎年更新			100.00%	A	除雪事業	適宜、見直す	地域整備課

2 迅速な救助・救急活動

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
2-1 消防、警察等の被害による救助・救助活動等の停滞														
消防団や自主防災組織の連携強化を図り、地域防災力の向上を図る	自主防災組織の結成数(再掲)	3 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会	39町会	40町会			80.00%	B	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。 防災士確保のため助成を行う。	環境安全課
	防災士資格者数(年間30人育成)(再掲)	3 (1)	179人	300人	198人	233人	260人			86.66%	C			
2-2 医療機能等の麻痺														
医療機能等の整備	ドクターヘリのランデブーポイント数	1 (1)	5カ所	適正箇所数を確保	5カ所	5カ所	5カ所			100.00%	A	防災対策事業	石川県と調整する	環境安全課
2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生														
地域の防災力・災害対応力の向上(再掲)	孤立する確率の高い集落の自主防災組織の結成及び避難訓練 対象:5集	1 (1)	なし	5組織	0	0	0			0.00%	C	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成等を行う。	環境安全課
	避難確保計画及び個別計画の基本様式の作成(再掲)	1 (2)	様式なし 32施設	作成済 32施設	水:32施設 土:4施設	水:32施設 土:4施設	水:24施設 土:4施設			100.00%	A	R2年度作成 R4.3 5施設廃止	各施設の避難確保計画作成	健康福祉課
	災害用ドローンの導入	1 (4)	なし	2機	1機	2機	2機			100.00%	A		災害状況の確認の迅速化	農林水産課
2-4 食料、飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停滞														
関係機関と連携した防災用品の備蓄や連携強化の推進	食料備蓄率 大人 乳幼児	1 (1)	大人 67% 乳幼児 185%	大人 100% 乳幼児 100%	大人 100% 乳幼児 100%	大人 100% 乳幼児 100%	大人 100% 乳幼児 100%			100.00%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
上下水道の応急救急体制の整備促進	応急給水袋の備蓄(在庫数)	2 (1)	450	4,500袋	450	450	0			180.44%	A	災害時応急給水袋整備事業	応急給水袋 N=4,500袋	環境安全課
					900	900	8,120						地域整備課	

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
2-5 感染症等の大規模発生														
避難所での感染症対策の推進	手指消毒液の備蓄量	1 (1)	3L	50L	12L 30L	12L 30L	20L 40L			120.00%	A	手指消毒液備蓄事業	防災用品の備蓄の適正な管理 衛生用品の備蓄の適正な管理	環境安全課 健康福祉課
	サージカルマスクの備蓄数	1 (1)	0	50,000枚	15,000 24,000	15,000 24,000	15,000 12,000			54.00%	C	サージカルマスク備蓄事業	サージカルマスク N=50,000枚	環境安全課 健康福祉課
	予防接種法に基づく予防接種ワクチンの接種率(MR)	1 (1)	第1期 97.4% 第2期 92.1%	毎年度 95%以上	1期 115.8% 2期 96.9%	1期 91.9% 2期 95.4%	1期 84.0% 2期 92.6%			88.30%	B		適切な予防接種の広報・啓発	健康福祉課
	携帯トイレの備蓄数	2 (1)	なし	17,850セット	2,000	2,000	2,800			15.69%	C	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
平時からの災害時を想定したトイレの調達手段の確立や災害協定の締結	簡易トイレの備蓄数 1基は放射線防護施設	2 (1)	5基	66基 公民館×6	5基	7基	8基			12.12%	C	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	
	し尿処理業者との災害協定締結	2 (3)	なし	1者	0	0	0			0.00%	C	防災対策事業	災害協定の締結	
2-6 多数の避難者により避難所・福祉施設での避難生活が困難となる事態														
迅速な避難所の開設及び運営	自主防災組織等に対する防災講座	1 (1)	5回/年	10回/年	0	2	4			40.00%	C	防災対策事業	防災の出前講座を開催	環境安全課
	避難所開設運営体制の確立	1 (1)	R1.7月 作成済	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新			100.00%	A	防災対策事業	避難所開設体制の広報・啓発	健康福祉課
	避難所誘導看板の整備	1 (3)	2地区	11地区	2	2	2			18.18%	C	防災対策事業	看板の設置を行う	環境安全課
	災害協定を締結する福祉避難所との受け入れ訓練	1 (4)	1箇所/年	2箇所/年	—	—	—			0.00%	C		受け入れ訓練の実施	健康福祉課
	福祉避難所としての災害協定数	1 (4)	9件	9件	9件	9件	9件			100.00%	A		災害協定の締結	
	福祉避難所の設置数	1 (4)	10箇所	15箇所	11箇所	12箇所	12箇所			80.00%	B		福祉避難所の設置協議を行う	
避難生活の長期化に対する支援体制の整備	要配慮者のための防災行動マニュアル作成	2 (1)	なし	R6までに 作成	—	—	—	R5年度 策定		0.00%	C	防災対策事業	防災行動マニュアルの作成	環境安全課
	再生可能エネルギー設備数	2 (3)	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	5箇所			125%	A	防災対策事業	設備の適正な管理	
	ポータブル非常用発電機の避難所への整備	2 (3)	なし	11施設	11施設	13施設	13施設			118.18%	A	防災対策事業	発電機を11公民館に配備 2中学校に配備	
	電気自動車を利用した避難所の給電設備を整備	2 (3)	1施設	2施設	1	1	1			50.00%	C	防災対策事業	V2H機器(電気自動車の電力を利用するシステム)の設置	
	電気自動車を利用したポータブル給電設備を購入	2 (3)	なし	1基	1基	2基	2基			200.00%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	
	電気自動車または給電のできるハイブリット車の整備	2 (3)	2台	3台	2台	2台	2台			66.66%	C	防災対策事業	電気自動車の配置	総務課

3 行政機能の確保

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
3-1 行政機関の被災による行政機能の大幅な低下														
業務継続計画に基づく行政機関の機能保持	庁舎の非常用電源の稼働時間の確保	1 (3)	14時間	72時間	72時間	72時間	72時間			100.00%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	総務課
	電子黒板の導入(整備数)	1 (3)	なし	1基	邑知小 1基	邑知小 1基	邑知小 1基			100.00%	A	防災対策本部機能充実事業	電子黒板 モバイル通信機器 防災行政無線(衛星系)	環境安全課
	受援計画の策定	2 (1)	なし	計画策定	—	策定	—			100.00%	A	防災対策事業	災害協定の締結	

4 ライフラインの確保と早期復旧

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
4-1 上下水道、電気、情報通信、燃料等のライフラインの長期間の機能停止														
上下水道施設の耐震化等の推進	水道配水管耐震化率の向上	1 (1)	21.45% 56km/260 km	22.78% 59km/260 km	21.66% 26km/260 km	22.03% 57.4/260.5 km	22.76% 59.4/260.9 km			22.76%	C	水道管路緊急改善事業	老朽管路の更新を水道管路緊急改善事業計画に基づき行う。	地域整備課
	下水道施設の耐震化数	1 (2)	2施設	4施設	2施設	2施設	2施設			50.00%	C	下水道総合地震対策事業	主要ポンプ場である島田ポンプ場・羽咋浄化センターの主要施設の耐震補強工事を行う。	
	マンホール浮上防止対策箇所数	1 (2)	91箇所	131箇所	91箇所	103箇所	103箇所			78.62%	C	下水道総合地震対策事業	災害時の車両通行を確保するため、緊急輸送道路上のマンホール浮上抑防止策を行う。	
	(新)合併浄化槽の設置	1 (3)	—	378基	—	—	335基			93.62%	B	公共浄化槽等整備事業	循環型社会形成推進地域計画に基づき整備を行う。	
	(新)長寿命化計画による合併浄化槽の改築基数	1 (3)	—	166基	—	—	0基			0.00%	C	公共浄化槽等整備事業	循環型社会形成推進地域計画に基づき整備を行う。	
各種事業者との連携強化	公衆無線LAN設置数 ※充電スポットは除く	2 (1)	17施設	24施設	24施設	24施設	24施設			100.00%	A	公衆無線LAN環境整備支援事業	指定避難所残り N=7箇所 公衆無線LAN設置と適正な管理	環境安全課
	燃料(エネルギー)供給事業者との災害協定	2 (1)	2件	3件	2件	3件	3件			100.00%	A	防災対策事業	災害協定の締結	
4-2 地域交通ネットワークの機能停止														
災害に対応した交通ネットワークの向上(再掲)	災害時の道路交通を可能とする事業者との災害協定数	1 (5)	2件	3件	2件	2件	2件			66.66%	C	防災対策事業		環境安全課
	災害時の物資供給拠点となる施設	1 (5)	2箇所	3箇所	2箇所	3箇所	3箇所			100.00%	A	防災対策事業	指定避難所残り N=7箇所 公衆無線LAN設置と適正な管理	
	災害時の物資輸送に関する災害協定	1 (5)	なし	3件	0	1件	1件			33.33%	C	防災対策事業	災害協定の締結	

5 経済活動の機能維持

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
推進方針	取り組み													
5-1 物資の供給連鎖の寸断や中枢機能の麻痺等による経済活動の停滞														
民間事業者による事業継続計画策定の促進	民間事業者による事業継続計画策定の促進	1 (1)	なし	ホームページで周知	周知済	周知済	周知済			100.00%	A	防災対策事業	防災用品の備蓄の適正な管理	環境安全課
減災への取り組み強化の推進	燃料(エネルギー)供給事業者との災害協定(再掲)	1 (3)	2件	3件	2件	3件	3件			100.00%	A	防災対策事業	災害協定の締結	
	災害時の道路交通を可能とする事業者との災害協定数(再掲)	1 (3)	2件	3件	2件	2件	2件			66.66%	C	防災対策事業	災害協定の締結	
	災害時の物資供給拠点となる施設(再掲)	1 (3)	2箇所	3箇所	2箇所	3箇所	3箇所			100.00%	A	防災対策事業	災害協定の締結	
	災害時の物資輸送に関する災害協定(再掲)	2 (1)	なし	3件	0	1件	1件			33.33%	C	防災対策事業	災害協定の締結	

羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
6 制御不能な二次災害の抑制														
羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
6-1 ため池、堤防、排水機場の機能停止による二次災害の発生														
ため池の老朽化対策や耐震化の推進とため池ハザードマップの活用 の推進	ため池の耐震化	1 (1)	なし	3箇所	実施中	実施中	1箇所済 他実施中			33.33%	C	県営震災対策農業施設 整備事業（盆田新堤地 区）	耐震工事を行い、地震時にお いて下流域の安全性を図る	農林水産課
6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大														
災害に強い森林づくりの 推進	鳥獣被害防止のための 電気柵設置	2 (1)	147km	168km	159km	165km	186km			110.71%	A	電気柵設置事業	電気柵設置 L=168km	農林水産課
	新規就農者の支援	2 (2)	14人	30人	12人 累計26人	10人 累計29人	7人 累計29人			96.66%	B	新規就農者支援事業	目標 30人	
7 迅速な復旧、復興														
羽咋市強靱化計画における位置づけ		No	R2.3 現況	R6 目標値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 実績値	達成 状況	対策事業実績	事業概要	主管課	
7-1 大量に発生する災害廃棄物処理の停滞により復旧、復興が大幅に遅れる事態														
災害廃棄物処理計画による体制整備	羽咋市災害廃棄物処理計画の策定	1 (1)	なし	策定	R3.3策定	策定済	策定済			100%	A	指定廃棄物仮置場整備 看板等整備	指定場所整備 看板等整備	環境安全課
	家庭系ごみの総排出量	1 (6)	4,781t/年	4,342t/年	4,792t	4,661t	4,548t			95.47%	B		広報・啓発	
	事業系ごみの総排出量	1 (6)	1,701t/年	1,666t/年	1,606t	1,670t	1,540t			108.18%	A		広報・啓発	
地域の防災力・災害対応力の向上(再掲)	防災士資格者数 （年間30人育成）(再掲)	3 (1)	179人	300人	198人	233人	260人			86.67%	B	自主防災組織拡充事業 防災士拡充事業	自主防災組織結成に対し助成 等を行う。 防災士確保のため助成を行 う。	環境安全課
	自主防災組織の結成数 (再掲)	3 (1)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会	36町会	39町会	40町会			80.00%	B			
	消防団員の定員確保(再 掲)	3 (5)	160人	170人	160人	160人	159人			93.53%	B		非常備消防支援事業	

1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊

建築物等の耐震化の推進	住宅の耐震化率	64%	64%
	指定避難所の耐震化率	94.60% 35/37箇所	97.30% 36/37箇所
地域の防災力・災害対応力の向上	自主防災組織の結成数	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会
	防災士資格者数 (年間30人育成)	179人	300人
	避難確保計画及び個別計画の基本様式の作成	様式なし 水:32施設 土:4施設	作成済 水:32施設 8施設廃止 土:4施設
	消防団員の定員確保	160人	170人
	機能別消防団員の組織化	0人	5人

津波からの確実な避難を行うため各種取り組みを推進	津波ハザードマップの更新	H26版を公表	最新版へ更新
	津波避難路バッテリー付きLED照明の維持管理	バッテリー交換32基	5年毎の更新
	避難訓練の実施 対象：柴垣町、滝町、大川町、寺家町、一ノ宮町	4町会	5町会

1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及

防災情報の 的確な 伝達の推 進	自主防災組織及び防災士への連絡体制の構築	紙面・電話 連絡	一斉送信 メール連絡
	羽咋市安全・安心メールの登録者率 登録者数÷世帯数	1,651人÷ 8,535世帯	4,300人÷ 8,535世帯
	マイ・タイムラインの配布及び周知	なし	全戸配布 100%
	洪水災害ハザードマップ更新		最新版 へ更新
	内水ハザードマップ作成		新規作成
	浸水を想定した避難訓練の実施	不明	全地区 100%
防災情報の 的確な 伝達の推 進	河川監視カメラの整備 (市設置基数)	0基	7基
	道路監視カメラの整備 (市設置基数)	0基	8基

R1年度末 64.00%	R2年度末 64.00%	R3年度末 64%	R4年度末 64%	R5年度末	R6年度末				
羽咋小 粟ノ保公民館	羽咋中 瑞穂小	羽咋公民館 富永公民館	コスモアイル羽咋 邑知公民館	羽咋体育館 神子原公民館	羽咋市武道館 神子原スポセン	市民体育館 邑知小	市役所体育館 邑知中	千里浜公民館 余喜公民館	粟ノ保小 余喜スポセン
余喜小 すこやかセンター	鹿島路公民館 こすもす保育園	越路野公民館 千里浜児童センター	西北台小 勤労者センター	一ノ宮公民館 老人福祉センター	上甘田公民館 邑知保育園	羽咋高 千里浜保育所	羽咋工業 粟ノ保保育所	羽松高 とき保育園	青少年交流の家 西北台保育所
余喜保育所							済・水色	未済・	県等施設・灰色
千路町	鹿島路町	南中央町	金比羅	大宮町会	白山町会	兵庫町	旭町	円井町	飯山町
御坊山町	土橋町防災団	酒井町	大町	粟生町	新保町	的場町	下曽祢町	一ノ宮町	滝町
本江町	四柳町	寺家町	大川町	深江町	中央町	東川原町	立開町	柴垣町	中川町
寺境町	島出町	川原町	柳田町	三ツ屋町・R2	宇賀町・R2	上江町・R3	志々見・R3	釜屋・R3	金丸出・R4
R1年度末 179	R2年度末 198	R3年度末 233	R4年度末 260	R5年度末	R6年度末				
老人福祉センター	さくらさくら	和楽の里東川原	羽咋診療所通所	公立羽咋病院	眉文園	ケアホームみずほ	わたぼうし	白鳥苑	羽咋市デイサービス
瑞穂小学校	デイサービスあわら	多機能あわらんち	ライフサポート村友	高齢者向住宅みずほ	るるん・ち	サポートハウス栗生	とき保育園	瑞穂児童クラブ	ゆりっこ児童クラブ
羽咋幼稚園	羽咋ひ百合幼稚園	こすもす保育園	余喜保育所						
余喜小学校	なごやか栗生	なが穂の里	仁泉グループホーム	仁泉ショートステイ	仁泉デイサービス	仁泉ケアセンター	はーもハウス千路		
市デイサービスセンター	おうちの里	白鳥苑	ケアホームわたぼうし						
R1年度末 160	R2年度末 160	R3年度末 160	R4年度末 159	R5年度末	R6年度末				
R1年度末 0	R2年度末 0	R3年度末 0	R4年度末 0	R5年度末	R6年度末				

R1年度末 HP掲載	R2年度末 HP掲載更新	R3年度末 —	R4年度末 来年度更新	R5年度末	R6年度末
設置 H25	更新 H31	R3年度末 —	R4年度末 —	R5年度末 —	更新予定 R6
避難訓練					
柴垣町	滝町	寺家町	一ノ宮町		
大川町	金屋	柳田			

地域共同避難訓練(羽咋工業)

R1 すぐ参集	R2 すぐ参集	R3 すぐ参集	R4 すぐ参集	R5	R6	自主防災には 送信していない			
R1年度末 1,651	R2年度末 1,851	R3年度末 1,996	R4年度末 2,199	R5年度末	R6年度末				
R1年度末 なし	R2年度末 HP掲載	R3年度末 R3.6広報	R4年度末 邑知小 パンフ作成	R5年度末	R6年度末				
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末				
—	—	—	—						
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末				
—	—	—	—						
R1年度末 不明	R2年度末 0	R3年度末 第6分団	R4年度末 第1分団	R5年度末	R6年度末	消防第1分団から第6分団地区の5地区で輪番			
設置場所1 余喜小前 相川	設置場所2 菱分 土受川	設置場所3 白瀬 飯山川	設置場所4 鶴多 子浦川	設置場所5 粟生 長者川	設置場所6 堀替新 飯山川	設置場所7 滝谷 滝谷川	設置場所8 柴垣 宮川	設置場所9 千里浜 都市下水道	設置場所10
設置場所1 千路 千路交差点	設置場所3 深江 瑞穂小前	設置場所5 管池 バス亭前	設置場所7 クリンクル付近	設置場所9 川原町 羽咋郵便局前	設置場所11 一ノ宮町 西北台保育所付近	設置場所13 千路町 肩上トンネル			
設置場所2 千里浜 藤田テント前	設置場所4 千里浜 道の駅前	設置場所6 金丸出 長曽川付近	設置場所8 川原町 にぎわい交流拠点	設置場所10 飯山町 邑知橋東	設置場所12 粟生町 38号91号交差点	設置場所14 四柳町 四柳バス停付近			

自主防災には
送信していない

消防第1分団から第6分団地区の5地区で輪番

1-4 土砂災害による多数の死傷者の発生			
土砂災害への対応の強化	土砂災害ハザードマップ更新	H25版を公表	最新版へ更新
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死			
住民等への情報伝達体制の強化	観光交流拠点への電子看板の導入	0基	6基
	羽咋市安全・安心メールの登録者率登録者数÷世帯数(再掲)	1,651人÷8,535世帯	4,300人÷8,535世帯
防災意識の向上及び防災活動の推進	自主防災組織及び防災士への連絡体制の構築(再掲)	紙面・電話連絡	一斉送信メール連絡
	自主防災組織の結成数(再掲)	51.52% 34/66町会	66.00% 50/66町会
	防災士資格者数(年間30人育成)(再掲)	179人	300人
	女性防災士の育成	38人	65人
	マイ・タイムラインの配布及び周知(再掲)	なし	全戸配布 100%
	地域避難マップの作成	3町会	8町会
1-5 豪雪に伴う被害の拡大と孤立集落等の発生			
除雪体制の強化	道路除雪計画の見直し	作成済	見直し

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
H25版	—	—	更新		

設置場所1	設置場所2	設置場所3	設置場所4	設置場所5	設置場所6
道の駅(予定)	市役所(予定)	羽咋駅(予定)	コスモアイル(予定)		

再掲					
再掲					
再掲					
再掲					
R1年度末 38	R2年度末 45	R3年度末 60	R4年度末 69	R5年度末	R6年度末
再掲					

R01		R02	R03	R04	R05	
本江区	福水町	余喜地区	一ノ宮	神子原地区		
柳田町			鹿島路			

毎年見直し

2-1 消防、警察等の被害による救急・救助活動等の停滞			
消防団や自主防災組織の連携強化を	自主防災組織の結成数(再掲)	51.52% 34/66町	66.00% 50/66町
	防災士資格者数(年間30人育成)(再掲)	179人	300人

2-2 医療機能等の麻痺

医療機能等の整備	ドクターヘリのランデブーポイント数	5カ所	適正箇所数を確保
----------	-------------------	-----	----------

2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

地域の防災力・災害対応力の向上(再掲)	孤立する確率の高い集落の自主防災組織の結成及び避難訓練	なし	5組織
	避難確保計画及び個別計画の基本様式の	様式なし 32施設	作成済 32施設
	災害用ドローンの導入	なし	2機

2-4 食料、飲料水等の生命に関わる物資供給の長期停滞

関係機関と連携した防災用品の備蓄や連携強化	食料備蓄率 大人 乳幼児	大人 67% 乳幼児 185%	大人 100% 乳幼児 100%
上下水道の応急救急体制の整備促進	応急給水袋の備蓄在庫数	なし	4,500袋

再掲
再掲

眉丈台地スポーツ広場	羽咋運動公園野球場	上甘田公民館	邑知の郷公園	白鷺公園		
------------	-----------	--------	--------	------	--	--

対象集落					
菅池町 なし(未結)	千石町 なし(未結)	神子原町 自警団(未結)	福水町 なし(未結)	上中山町 自衛消防隊(未結)	

再掲					
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
0	1	2	2		

備蓄計画による	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	大人 67%	主:16,000食 副:11,000食	主:13,000食 副:11,000食	主:11,000食 副:11,000食		
	乳幼児185%	31kg	30kg	36.2kg		
環境安全	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	0	450	450	0		
地域整備	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	0	900	900	8,120		

2-5 感染症等の大規模発生			
避難所での感染症対策の推進	手指消毒液の備蓄量	3L	50L
	サージカルマスクの備蓄数	0	50,000枚
	予防接種法に基づく予防接種ワクチンの接種率(MR)	第1期 97.4% 第2期	毎年度 95%以上
平時からの災害時を想定したトイレの調達手段の確立や災害協定の締結	携帯トイレ処理セットの備蓄数	なし	17,850セット
	簡易トイレの備蓄数 1基は放射線防護施設	5基	66基 公民館×6
	し尿処理業者との災害協定締結	なし	1者

環境安全	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	0	12	12	20		
健康福祉	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	3	30	30	40		
環境安全	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	0	15,000	15,000	15,000		
健康福祉	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	0	24,000	24,000	12,000		
	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	97.40%	115.80%	91.90%	84.00%		
	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	0	2,000	2,000			
	羽咋小	羽咋中	羽咋中	邑知中	邑知中	羽咋体育館
	ベンチャー 1	ラップポン2	ペール缶1	ラップポン1	ラップポンブリート1	ラップポン1
	R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
	なし	—	—	—		

市役所
ペール缶 1

2-6 多数の避難者により避難所・福祉施設での避難生活

迅速な避難所の開設及び運営	自主防災組織等に対する防災講座	5回/年	10回/年
	避難所開設運営体制の確立	R1.7 作成済	毎年更新
	避難所誘導看板の整備	2地区	11地区
	災害協定を締結する福祉避難所との受け入れ訓練	1箇所/年	2箇所/年
	福祉避難所としての災害協定数	9件	9件
	福祉避難所の設置数	10箇所	15箇所
避難生活の長期化に対する支援体制の整備	要配慮者のための防災行動マニュアル作成	なし	R6までに作成
	再生可能エネルギー設備数	4箇所	5箇所
	ポータブル非常用発電機の避難所への整備	なし	11施設
	電気自動車を利用した避難所の給電設備を整備	0施設	2施設
	電気自動車を利用したポータブル給電設備を購入(備蓄数)	なし	1基
	電気自動車または給電のできるハイブリット車	2台	3台

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
5回/年	—	2	4		

毎年見直し					
羽咋(未)	千里浜(未)	粟ノ保(未)	富永(未)	邑知	
神子原(未)	余喜	鹿島路(未)	越路野(未)	一ノ宮(未)	
上甘田					

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
1	—	—	—		

眉丈会	こうけん会	佳樹会	わたぼうし倶楽部	はくい農業協同組合	
社会福祉協議会	弘和会	はくい福祉会	楓の家コーポレーション		
眉丈園	唐戸山ホーム	はくいの郷	白鳥苑	ケアホームわたぼうし	村友
市デイサービスセンター	たきのーぼーむ福の神	市老人福祉センター	楓の家	支援センターあおぞら	風和里

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
なし	—	—	—		

羽咋市体育館	粟ノ保小学校	羽咋中学校	邑知公民館	邑知中学校	
羽咋	千里浜	粟ノ保	富永	邑知	神子原
余喜	鹿島路	越路野	一ノ宮	上甘田	
羽咋中(ガス)	道の駅(ガス)				

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
1	1	1	1		

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
0	1	2	2		

1台	2台	3台	4台	5台	6台
e-NV200	リーフ	—	—		

3-1 行政機関の被災による行政機能の大幅な低下			
業務継続計画に基づく行政機関の機能保持	庁舎の非常用電源の稼働時間の確保	14時間	72時間
	電子黒板の導入(整備累計)	なし	1基
	受援計画の策定	なし	計画策定

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
14時間	72時間	72時間	72時間		
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
なし	邑知小	—	—		
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
なし	—	策定	—		

4-1 上下水道、電気、情報通信、燃料等のライフラインの			
上下水道施設の耐震化等の推進	水道配水管耐震化率の向上	21.45% 56km/260	22.78% 59km/260
	下水道施設の耐震化数	2施設	4施設
	マンホール浮上防止対策箇所数	91箇所	131箇所
	合併浄化槽の設置	—	378基
	長寿命化計画による合併浄化槽の改築基数	—	166基
各種事業者との連携強化	公衆無線LAN設置数 ※充電スポットは除く	17施設	24施設
	燃料(エネルギー)供給事業者との災害協定	2件	3件

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末			
56km	26km	57.4km	59.4km					
耐震済	耐震済	耐震(未)	耐震(未)	耐震(未)				
羽咋浄化	余喜浄化	島出ポンプ	中邑知	富永				
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末			
91	91	103	103					
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末			
—	—	—	335基					
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末			
—	—	—	0基					
羽咋中学	邑知中学校	余喜公民館	越路野公民館	千里浜公民館	上甘田公民館	コスモアイル羽咋	すこやかセンター	神子原公民館
羽咋市役所	羽咋体育館	邑知公民館	鹿島路公民館	富永公民館	一ノ宮公民館	羽咋公民館	粟ノ保公民館	
羽咋小	余喜小	邑知小	神子原スポーツセンター					
西北台小	瑞穂小	粟ノ保小						
LPガス	日産自動車	干場産業	—	—	—			

4-2 地域交通ネットワークの機能停止			
災害に対応した交通ネットワークの向上(再掲)	災害時の道路交通を可能とする事業者との災害	2件	3件
	災害時の物資供給拠点となる施設	2箇所	3箇所
	災害時の物資輸送に関する災害協定	なし	3件

郡市建設業	市建設業	未定	
モンベル	羽咋体育館	のう協	未定
佐川急便	未定	未定	

5-1 物資の供給連鎖の寸断や中枢機能の麻痺等による経済活動への影響

民間事業者による	民間事業者による事業継続計画策定の促進	なし	ホームページ
減災への取り組み強化の推進	燃料(エネルギー)供給事業者との災害協定(再掲)	2件	3件
	災害時の道路交通を可能とする事業者との災害協定(再掲)	2件	3件
	災害時の物資供給拠点となる施設(再掲)	2箇所	3箇所
	災害時の物資輸送に関する災害協定(再掲)	なし	3件

揭示済
再掲
再掲
再掲
再掲

6-1 ため池、堤防、排水機場の機能停止による二次災害の発生

ため池の老朽化対策や耐	ため池の耐震化	なし	3箇所
-------------	---------	----	-----

ため池名

神子原	柴垣	柴垣	大町	宇土野
神子原ダム(未)	ボンダ堤(済)	松川(未)	長池(未)	宇土野(未)

6-2 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

災害に強い森林づくりの推進	鳥獣被害防止のための電気柵設置	147km	168km
	新規就農者の支援	14人	30人

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
147km	159km	165km	186km		
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
14人	12人	10人	7人		

7-1 大量に発生する災害廃棄物処理の停滞により復旧、復興への影響

災害廃棄物処理計画による体制整備	羽咋市災害廃棄物処理計画の策定	なし	策定
	家庭系ごみの総排出量	4,781t/年	4,342t/年
	事業系ごみの総排出量	1,701t/年	1,666t/年

R3.3策定

R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
4,781t	4,792t	4,661t	4,548t		
R1年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
1,701t	1,606t	1,670t	1,540t		

7-2 復旧、復興等を担う人材の絶対的不足

地域の防災力・災害対応力の向上(再掲)	防災士資格者数(年間30人育成)(再掲)	179人	300人
	自主防災組織の結成数(再掲)	51.52% 34/66町	66.00% 50/66町
	消防団員の定員確保(再掲)	160人	170人

再掲
再掲
再掲